



橋本 功議員

次期学習指導要領への取り組みは

橋本議員

2020年全面実施される新学習指導要領では、新たに英語の授業が実施される。

3、4年生では外国語活動として必修化され、5、6年生では正式な教科化として英語の授業が行われる。

村の取り組みは。

英語教育は前倒しで実施 心配ない

教育長

年間の授業時間数等を研究する英語部会を設置し、新学習指導要領に対応した学習内容で29年度より指導している。

1・2年生にも年間10時間程度の英語授業を実施すると共に、小学5・6年生及び中学生には年間3回実施される英語検定の1回分を公費負担とし全員に受験の支援をしている。

小学校は担任の先生となるが、本村では2名の英語教師（ALT）*を雇用し、担任の補助を行っているので指導要領の改訂での心配はない。教育委員会としても英語指導については、指導状況を見ながら支援していきたい。



ALTによる授業風景（白水小学校）

※ALT（外国語指導助手）とは -Assistant Language Teacher-

ALT(外国語指導助手)とは、Assistant Language Teacher の略で、外国語を母国語とする外国語指導助手をいいます。小学校や中学校・高等学校に児童・生徒の英語発音や国際理解教育の向上を目的に各教育委員会から学校に配置され、授業を補助しています。

ふるさと納税、今後の展開は

橋本議員

本村におけるふるさと納税は、急激に伸びている。平成27年度3,427万円、平成28年度5億3,940万円、平成29年度1億3,500万円、平成30年度1億5,700万円に。自治体には重要な財源であることは間違いない。ふるさと納税は「モノ」返礼品の競争から「コト」政策・事業へとシフトしていくことが望まれる。

- ①本村へのふるさと納税の政策メニュー別実績件数、全額がどのように使われているか。
- ②さらに促進されるための方策は。
- ③返礼品や郵送料、委託料などの経費を除いた実収入は。来た寄付額に対する割合は。



村が作成している返礼品パンフレット

新規展開を検討

村長

- ①ふるさと納税実績額は昨年4月から今年1月まで7,000件で1億5,000万円、各分野で実施している事業の一般財源として使っている。
- ②納税受付サイト対策として「さとふる」「ふるさとチョイス」で対応している。さらに「楽天ふるさと納税」への新規展開を検討している。
- ③返礼品や郵送料などの経費を除いた実収入等は、本年3月末までの予測では、送料を含む返礼品調達額は6,200万円の36.6%、委託料が3,800万円の22.7%で、残る実寄付金額は6,900万円が40.8%となる見込みである。